

MRI マンスリーレビュー

2011.
11月号

- 巻頭言…………… “失われた20年”からの脱却
- トピックス…………… 5
 - ① 景気減速リスクに直面するアジア新興国
 - ② 険しい財政再建の道のり
 - ③ 海外展開に向けた技術人材マネジメント
- 特集…………… 1
 - 気候変動による社会リスクへの適応戦略
——科学的知見に立脚し気候変動と調和する社会・経済の構築を
- 内外経済指標…………… 8
 - 日本:景気動向指数
 - 欧米:EU 失業率(2011年8月)
 - 新興国:中国経済(2011年10月時点)

巻頭言

“失われた20年”からの脱却

三菱総合研究所 副理事長 青木 素直

1991年のバブル経済の崩壊から20年経った。日本は「失われた20年」の中にあり、事態はむしろ悪い方向に向かいつつある。

日本が停滞している20年間に世界で生じた大きなものを3つ挙げると、グローバル化の急進展、世界金融経済の膨張、インターネットやシミュレーションを含むIT技術の進歩である。この3つの大きな変化は、日本が戦後の「ものづくり」国家として、発展した根底を覆すものであった。

これらがもたらす影響を予測・分析し、迅速に、かつ適切に対応した企業は大きく発展し、それに遅れた企業は停滞している。後知恵ではあるが、日本がこの3つの事象を早い時点で理解し、速やかに、これまでの成功体験を捨てて、大変化に対応できるようになっていれば、「失われた10年」で終わったかもしれない。

「ものづくり」は、お客様のニーズに対し、バリューチェーンを通じ、製品として具体化し、その対価としてお金をいただくビジネスである。この原点に立てば、市場・顧客ニーズに大きな変化が生じた場合、速やかに戦略や組織を修正し、新たなビジネスモデル・プロセスで変化に対応することは当然のことである。日本の「ものづくり」が「失

われた20年」から復活するための起点はここにある。

同様のことは「ものづくり」だけではなく、国家の経営にも言える。現在の延長線上に将来はない。日本が厳しいグローバル競争の中で復活するには、5年、10年、20年後に日本がどのような状況に置かれるかを客観的に予測・分析し、それぞれの節目で成長するために、今、何をしなければならないか、「逆算の考え方」で描く必要がある。

次に、成長するためには、革新的な技術が有効な武器であることは言うまでもないが、社会や市場が急速に多様化・複雑化する今日において、それだけでは大きな社会貢献は期待できない。技術と社会科学を統合したアプローチが必要である。この点において、三菱総合研究所は大きな役割を果たすことができる。

第一は5年、10年、20年後の日本が置かれる状況を予測・分析し、問題点を定量的に示すことであり、第二が革新的技術と社会科学を組み合わせた科学的なアプローチに基づく解決案を提示することである。三菱総合研究所は、日本のトップシンクタンクとして、日本が「失われた20年」から早期に脱却するための水先案内人の役を果たさねばならないと考えている。

特集

気候変動による社会

——科学的知見に立脚し気候変動と調和する社会・経

Point

- すでに気候変動は始まっている。国内外で発生した気象災害が日本の社会や経済へ大きな影響を及ぼしている
- 気候変動は、低・中緯度地域では社会リスクとなるが、高緯度地域では新しい事業を生むチャンスでもある
- 日本の地域・企業ごとに気候変動戦略を立案し、未来に備える契機とすべきである

1. 世界中で極端な気象が増えている

2011年10月、タイ中南部で洪水が発生し、被害は全国に広がった。現地の日系企業の多くも、一部工場の操業停止・商品の水没など大きな影響が出ている。また、昨年に発生したオーストラリアの水害やロシアの熱波も、日本の社会・経済へ少なからず影響を与えた。オーストラリアの水害では日系製鉄会社の原料炭調達に支障が生じ、ロシアの熱波では、その影響によって穀物の国際価格が高騰した。

一方、日本国内でも、1時間に100mm以上の降雨量となるゲリラ豪雨の観測回数が、ここ10年間で2倍以上に急増し、市街地が浸水するなどの被害が起きている。2011

年8月末～9月にかけて日本に上陸した台風12号は、関西を中心に甚大な水害をもたらした。

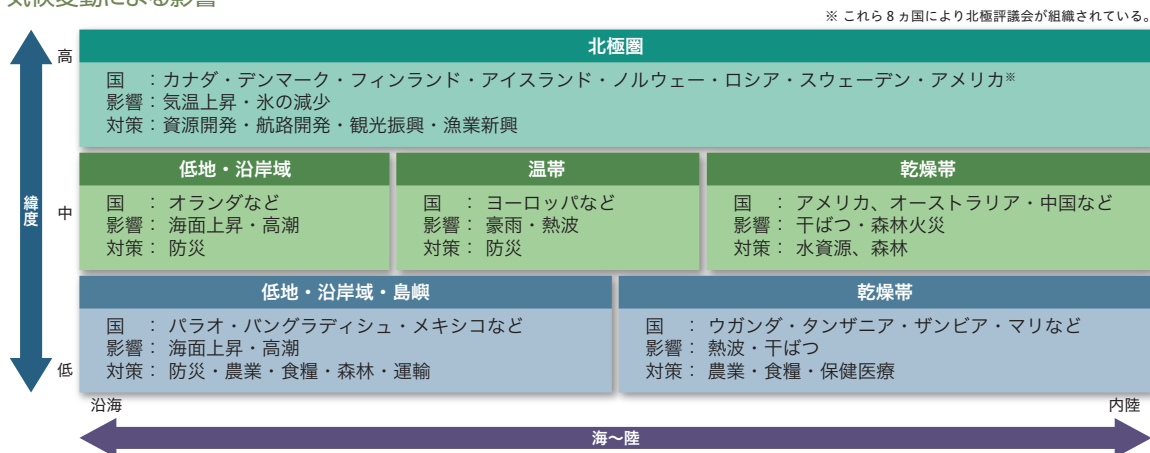
このように異常気象が各地でたびたび発生しているが、これは地球温暖化など徐々に進んでいる気候変動の影響を受けていると考えられている。気候変動に関する政府間パネル（以下、IPCC）の報告書では、1990年から2100年までの間に、地球の平均気温が1～4℃、海面は0.2～0.6m上昇すると予測している。気候変動はすでに始まっており、地球温暖化の進行は確実視されている。あとは時間と程度の問題なのである。

したがって、もはや異常気象はまれに起こる事象ではない。日本の裏側で起きた事象であっても、人間活動がグローバルにつながった今、その影響は私たちの社会や産業に多大な影響を及ぼす。

2. 気候変動は自然・社会・経済に影響を与える

IPCC第4次評価報告書（2007年）は、気候変動が、世界に及ぼす多面的な影響を指摘している。「高/低緯度」や「沿海/内陸」という軸で、世界の自然的・社会的・経済的バランスを大きく変化させる可能性を含んでいるというのである（図1）。では、具体的には、どのような影響を及ぼすのか。

図1 気候変動による影響



資料：IPCC報告書などに基づき三菱総合研究所作成

リスクへの適応戦略

済の構築を

自然に影響が及ぶ

気温や海水温が上昇すると、大気中のエネルギー循環が活発化する。そのため、豪雨、高潮、干ばつ、熱波など極端な気象に起因する災害が、国を問わず増加すると考えられている。

低緯度地域では、島嶼部が海面上昇により冠水し、海洋沿岸の低地では洪水が多発する可能性が高まる。中緯度低地・沿岸域の先進国でも、氷河が溶け出すことによる海面上昇や、低気圧の大型化により、高潮の発生が懸念される。

世界的には干ばつの増加も懸念される。アメリカ、オーストラリア、中国、アフリカなどで多く発生すると考えられている。

社会に影響が及ぶ

気候変動によって地球規模で水や食糧が不足する懸念がある。発展途上国で水や食糧の需給バランスが破綻すれば、先進国を含む世界全体の食糧バランスを不安定にする。

すでに、発展途上国を中心に、生活に必要な水を確保できない「水ストレス」は深刻な問題であるが、乾燥地域では気候変動によって乾燥化が進むと、水の確保がますます難しくなる。

先のIPCC報告書は穀物について、気温が現在よりも上昇すると低緯度地域で減産となると予測している。さらに、気温上昇が4℃を超えると、穀物の減産は全世界に拡大するという。

発展途上国では人口が増加傾向にあり、気候変動によって水や穀物が不足すれば、多数の栄養失調者が発生し、紛争の原因となる恐れもある。

経済に影響が及ぶ

先進国が多く位置する中緯度地域では、広範囲な気象災害リスクの増大だけでなく、北米大陸西岸域や地中海沿岸域、さらには日本などのアジア主要地域で水不足が生じ、世界経済に影響をもたらすことが懸念される。

産業別にみると、農林畜水産・食品分野では、生産適地の減少や環境変化、農業用水の不足、水産資源の減少など

のリスクが挙げられる。また、金融分野では、気象災害による保険金の支払いの増加や投資プロジェクトの採算悪化などがある。

日本の水災害の被害額はGDP比で現在0.05%程度であるが、気温が2℃上昇すると1~2%、4℃上昇すると2~8%に増加する恐れがある。環境省「温暖化影響総合予測プロジェクトチーム」（2009年度）の成果を用いて当社が試算したところ、日本の浸水被害額は、2100年には約5~9兆円に達する見込みだ。

その一方で、高緯度地域では、温暖化によって寒冷の未利用地や未開拓地の開発が可能となると考えられており、新たな世界のエネルギー・食糧庫としての期待が高まる。

3.気候変動に適応する社会・経済の構築を

気候変動は、私たちにあってリスクである反面、チャンスとして捉えることができる。一部の国では、予防的な災害対策を進める一方で、新たな資源開発などの検討を始めている。

気候変動適応は、全世界で取り組むべき問題である

気候変動に適応するには、低緯度地域での海水灌漑による緑地化、高緯度地域での食糧資源開発、さらには緯度間の資源偏在を解消する流通システムの再構築が必要となるであろう。一方、水害の多発を踏まえると、世界的に沿海部に多く位置している人口・産業集積を内陸へ順次移動させていくことも一考に値する。

中緯度帯の先進国でも、氷河の溶解や低気圧の大規模化を考慮し、海面が2m上昇する事態に備えるべきとの指摘がある。実際にイギリスでは、今後の洪水リスクの高まりを受け、ロンドンおよびテムズ川河口域を2100年までに洪水から守るための計画「テムズ河口プロジェクト2100（TE2100）」を策定している。

気候変動の影響が緯度帯や海域ごとに異なることを考慮すれば、今後は影響が類似する地域ごとに体制を組んで、気候変動適応に関する国際的な協調を進めていくことが望

ましい(図2)。

気象災害に対する日本の社会・経済システムを構築する

東京や名古屋、大阪をはじめ、沿岸部に集積している社会・経済ストックの水害対策は今後さらに重要となる。

まずは海拔5m以下の地域の社会・経済中枢施設の対策を進める必要がある。例えば浸水しても破綻しないシステムの構築、低地から高所への移動などが考えられる。

東京の千代田区や中央区には、東京証券取引所や金融機関の本店、ライフライン企業の本社が集中しているが、一般に電源設備が地下にあるなど浸水被害に対して脆弱である。仮に想定以上の高潮や津波により、これらの地域が浸水した場合でも、日本の社会・経済の中枢が継続的に機能する対策を講じる必要がある。

社会インフラの耐用年数は約50年であり、新規事業の投資回収にかかる年数は約15年と長期間である(図3)。そこで、2100年までの気候変動適応計画を、例えば20年刻みで立案して今から実行に移し、定期的に見直していくことが重要と考える。気候変動は遠い将来のことではないのだ。

地方公共団体が主体になって適応計画を立案・実践する

気候変動適応計画を立案するには、地方公共団体のリーダーシップが重要であろう。また実践に当たっては、都市計画や地域防災計画のように、適応計画を制度化することも有効と考える。

図2 気候変動における国際協調可能性

区分	項目	内容
国際管理	水資源の取引	バーチャルウォーター換算量に従い、先進国に対して途上国水資源開発を課金する
	遺伝子資源取引	医薬品原料などとなる遺伝子資源の価値評価方法を確立し、国際取引市場が開設する
	海洋富栄養化管理	新興国中心に農業や生活に由来する海洋への窒素排出量などの総量規制を行う

資料：三菱総合研究所

また気候に特徴のある都市や地域(例:「日本一暑い町」多治見市など)が、気候変動適応計画に先導的に取り組み、ベストプラクティスを構築できれば、海外にもアピールできるなど、大きな意味をもつはずである。

同時に、土地利用の見直しや水道事業の広域化、降雪量の減少による地下水への影響など、産官学で連携して適応策の研究を進めていくべき点もあるだろう。

4. 日本発の気候変動適応戦略を

日本も、リスクに対しては得意分野を活かして対応する一方で、新たなチャンスには積極的に取り組んでいくべきである。

気候変動は、リスクだけでなく機会と捉えるべき

国連は、気候変動適応策への投資が世界中で年間約5~15兆円にのぼると推計している。気候変動への社会的適応が広まることは、企業にとって大きなビジネスチャンスでもあるのだ。

CDP(Carbon Discloser Project)が2010年に実施した世界主要企業向けアンケートでは、気候変動について、約72%の企業がリスクとして懸念を示す一方で、新しい事業の機会として期待するという企業が約56%にもなった。

たとえば高緯度地域では資源開発の可能性が高まる。北極海で10年ごとに2.7%の海氷が減少しているため、北欧諸国やロシアなどでは、エネルギー開発や北極海航路の復興について検討に着手した。

得意分野を活かし、世界に貢献すべき

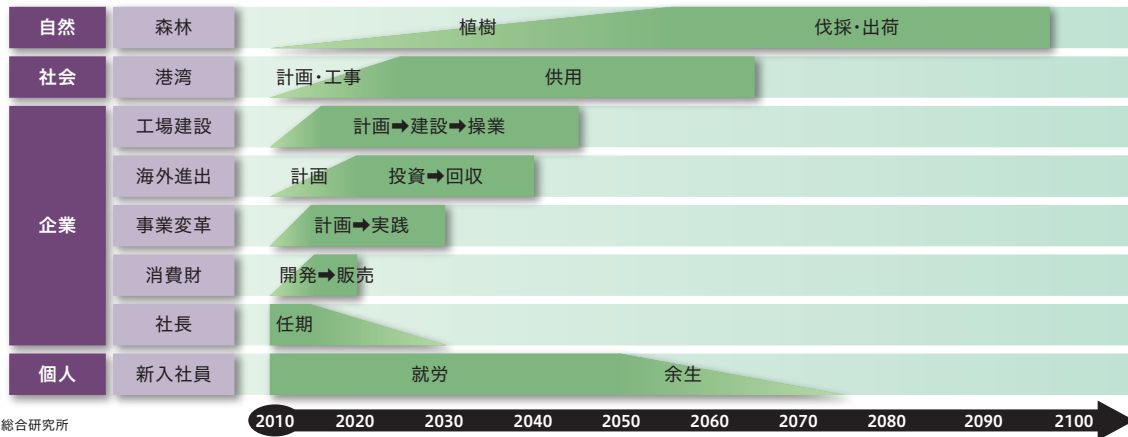
日本はまず気候変動適応の分野で世界に貢献していくべきである。日本は、気象災害の多発国であると同時に、水資源や水産資源が豊富である。豊富な経験から得た知見と資源を武器として、世界を視野に入れた気候変動への適応計画を立案すればプレゼンスは格段に向上する。また、得意とするデータ整備や分析で世界に貢献し、発言力を高めいくこともできるであろう。

地球規模の水・食糧の確保に日本が貢献する

日本は、水・食糧を国際的に管理していくうえで、その先導役を担うべきである。

日本は水資源が豊富だが、食糧の多くを輸入に頼っていることからバーチャルウォーター^{※1}の輸入国でもある。

図3 日本における社会・経済活動の時間スケールの例



資料：三菱総合研究所

つまり水消費における国際的なシェアが高い。したがって、国際的な水資源管理において、日本は大きな役割を果たすべきである。たとえば低緯度帯では造水・節水の技術面で、高緯度帯では物流の整備などへの参画を積極的に推進していくことが重要と考える。

また日本は水産大国として、大規模な養殖技術をはじめ世界の水産資源開発をリードできる。現在、世界中で人々のタンパク源として魚介類が注目されている。とくに中国での魚介類生産が急増しており、うち約70%を養殖で賄おうとの計画もある。日本が果たしていける役割もビジネス機会も大きいだろう。

企業は気候変動を念頭に、中長期事業戦略を立案・実践する

企業は、長期的な国際競争力を向上させるため、気候変動を想定した事業戦略に取り組むべきではないだろうか。すでに世界各地で極端な気象現象が発生していること、また気候変動に備えて国際的に新たな規制導入の可能性が あることから、今から気候変動適応に取り組む意義は大きい。

まずは、気象災害に対するサプライチェーンの継続性を高めることである。次に、今後は気候変動の影響で水資源管理の重要性が増すことから、低炭素型に加えて節水型へも適応できるように事業転換を進める必要がある。

同時に気候変動による事業リスクと機会を把握し、各国での規制導入を前提とした事業戦略を立案する。節水や暑

さ対策など、日本の技術を活用して、海外進出を推進することも可能だろう。

おわりに

三菱総合研究所では、気候変動と調和する社会・経済の構築を目指し、「気候変動を含んだ社会リスクへの適応戦略」を推進しています。

第一に、気候変動予測結果を社会経済に活用できるように翻訳すること。気候変動予測という科学的な知見と、その影響や適応策に社会・経済的な問題を関連付け、国への働きかけや、一般市民や自治体、企業の関係者に引き続き正確かつわかりやすく伝えていきます。

第二に、気候変動戦略の実践に向け、従来からの研究・事業をさらに展開していく。当社はすでに、東京大学大気海洋研究所と共同でダウンスケーリング技術^{※2}を開発し、従来の約100km四方の分解能力から、気象官署のある地域単位（全国156カ所、ほぼ旧藩レベル）での予測データを整備した。これら気候変動予測データを地方公共団体などに提供し、都市・地域の気候変動適応を支援していきます。

第三に、行政や企業へ、気候変動適応計画の立案フレームを提供する。都市・地域や、海外進出企業などに向けて、気候変動適応の検討フレームを提供することで、その具体化を推進していきます。

※1 パーシャルウォーター：食料を輸入している国(消費国)において、もしその輸入食料を生産した場合に推定される必要な水の量。

※2 空間的に粗いデータを詳細化する技術のこと

景気減速リスクに直面する アジア新興国

Point

- アジア新興国経済は減速傾向を示している
- 震災によるサプライチェーン寸断の影響は緩和
- 懸念材料はインフレ圧力、欧米経済の減速、国際資金流出リスクの拡大、タイ洪水被害

世界経済をけん引してきたアジア新興国の景気が減速傾向を示している。背景としては、①東日本大震災発生時のサプライチェーン寸断による生産・貿易下押し、②インフレに伴う既往の金融引き締め効果、③欧米経済減速に伴う輸出鈍化、④金融市場の混乱とリスク回避姿勢の強まりによる資金流出リスクの拡大、があげられる。

最新の状況を踏まえると、①国際的なサプライチェーン寸断による生産・貿易の下押しは、日本企業の生産活動の急速な回復に伴い、各国への影響は徐々に緩和。一方で、これまでも大きなリスク要素であったインフレ圧力に加え、新たに浮上している欧米経済の減速リスクと国際資金流出リスクは、新興国経済の先行きに変調をきたす要因となっている。

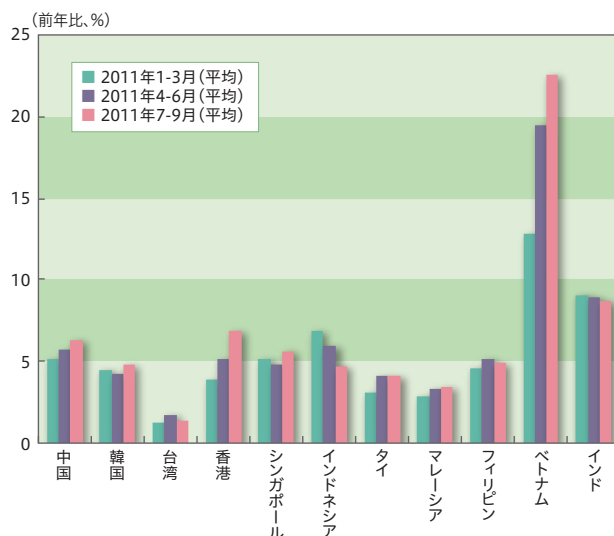
インフレについては、国際商品市況の下落から、輸入インフレ圧力は緩和しつつあるが、各国物価は高止まりを示している。特にインフレ圧力が依然として強いインド、ベトナムでは、10月も追加利上げを実施。一方、インドネシアでは10月11日の政策決定会合で、インフレ緩和と世界経済減速への懸念拡大から、約2年ぶりの利下げに踏み切った。アジア各国の金融政策のかじ取りはいっそう難しくなっている。

加えて各国は欧米向け輸出減速のリスクに直面している。貿易構造をみると、リーマン・ショック後、域内の景気拡大を背景に、アジア太平洋地域の域内貿易のシェアは拡大しつつある一方で、米国、欧州向け輸出割合もそれぞれ10%台を維持している。

金融市場の混乱による景気への影響も無視できない。2009年以降、国際的な過剰流動性が新興国市場に流入してきたが、足元で欧州債務危機の影響拡大などにより、投資家がリスク回避姿勢を強め新興国から資金を引き揚げる動きが加速、新興国の株価は先進国の株価を大幅に上回る下落を示した。今後、個人消費や設備投資などへの悪影響が懸念される。

加えて、現在、タイの洪水被害が長期化する可能性が高まっている。洪水によってタイ経済が直接受けるマイナスの影響のみならず、輸送機械や電気機械産業などを中心に、洪水によるサプライチェーン寸断の影響が顕在化しており、今後この影響がアジア域内外経済にどのように波及していくのか予断を許さない状況である。

図 アジア各国の物価



注：マレーシア、香港7-8月平均
資料：Bloombergより三菱総合研究所作成

トピックス

2

険しい財政再建の道のみ ——財政の中長期展望比較からの示唆

Point

- 中長期の財政見通しについては、長期金利の設定などに応じて複数の展望がある
- 比較的楽観的なシナリオでも、消費税率引き上げなどの対応がなければ財政再建は厳しい
- 歳出増加への圧力は、循環的要因(景気悪化)より構造的要因による部分が多い

欧米財政問題の広がりなどから、国際的に財政再建への関心が高まっている。OECDによればわが国の一般政府の債務残高は、2011年末で対GDP比200%を超える水準まで悪化し、先進国各国と比較して最悪の水準である。財政の将来見通しについては、複数の機関から中長期展望が発表されている。内閣府(経済財政の中長期試算、1月21日)と財務省(予算の後年度影響試算、1月28日)、三菱総合研究所の中長期予測を比較し、それぞれの特徴を整理すると以下の指摘ができる。

・比較1(見通しの厳しさの違い)：

内閣府よりも財務省と三菱総合研究所は厳しい見方をしている。たとえば、2014年度の財政赤字(図の①)、2020年度の基礎的財政収支(同②)は、いずれも財務省や当社のほうが厳しい数字を予測。

・比較2(長期金利の重要性)：

内閣府も、昨年6月時点に比べると基礎的財政収支について厳しい見方をしている(同③)。財政赤字や公債など残高については前回よりも見方を改善させているが(同④、⑤)、これは低水準の長期金利を想定した国債費の下振れによるものとみられ、シナリオの基盤は脆弱である。

展望にかなりの違いが生じているが、これは、(1)

景気に対する税收の反応度合い、(2)景気自体の見通し、をどうみるかに大きく負っている。内閣府に比べ財務省は前者を、当社は両者を厳しく見積もっている。しかし、三者でもっとも楽観的な内閣府の見通しでも、消費税率引き上げなどの追加的対応がない限り、財政再建はおぼつかない。

足元で、財政再建の努力は進められているが、歳出増加への強い圧力がかかり続けている。わが国の財政赤字が、景気悪化によるものか(循環的要因)、それ以外の構造的なものか(構造的要因)、に分けて推計すると、赤字の圧倒的部分は景気回復では埋められない構造的要因とみられる。構造的要因としては、社会保障費の増加による部分が最も大きい。

わが国の長期国債の格付けはすでに引き下げられた。世界的にもソブリンリスクに対する視線が厳しさを増している状況下、財政問題は待たなしの課題である。今後の政治や政策をめぐる状況は不透明だが、重要な政策論議においては、財政再建のビジョンを示すことが最低限の条件と考える。

図 財政の中長期展望の比較

(単位:兆円)

	2011年	2012	2013	2014	2015	2020	
基礎的財政収支	国・地方計(内閣府資料)	▲27.1	▲24.0	▲22.4	▲21.7	▲21.7	▲23.2
	同・内閣府2010年6月資料	▲27.0	▲25.3	▲23.5	—	▲21.8	▲21.7
	同・三菱総合研究所予測	—	—	—	—	▲29.0	▲32.8
歳出と税収等の差額	国の一般会計	▲44.3	▲46.7	▲46.6	▲48.4	▲50.0	▲64.4
	同・内閣府2010年6月資料	▲49.2	▲48.1	▲47.9	—	▲51.1	▲66.0
	同・財務省資料	▲44.3	▲49.5	▲51.8	▲54.2	—	—
公債等残高	国・地方計	858.1	895.6	933.0	970.3	1,009.1	1,238.1
	同・内閣府2010年6月資料	868.9	909.4	949.8	—	1,032.7	1,277.7
	同・三菱総合研究所予測	—	—	—	—	1,012.5	1,249.5

注1：内閣府の直近予測値(網掛部分)を基準に表示。
 注2：「基礎的財政収支」と「歳出と税収等の差額」のマイナス幅拡大は財政悪化。
 注3：内閣府、財務省とも「慎重シナリオ」。

資料：内閣府「経済財政の中長期試算」、財務省「平成23年度予算の後年度歳出・歳入への影響試算」、三菱総合研究所「内外経済の中長期展望」より作成。

海外展開に向けた 技術人材マネジメント

Point

- 日本企業の海外展開のカギは人材にある。とくに技術人材マネジメントの重要性は今後さらに高まる
- 海外展開に必要な技術人材を早い段階からリストアップし、計画的に育成することが不可欠
- 今後、技術人材のキャリアパスとして、「海外」が重んじられるような仕掛けづくりが重要である

人口減少による国内需要の中長期的な縮小、新興国の台頭による海外需要の拡大に加えて、急速な円高、国内の電力供給不安などを背景に、輸出企業を中心とした日本企業の海外展開が加速している。

海外展開のカギは「人材」にある。とくに技術人材^{*1}は企業が求める人材の外部調達に難しく、育成にも時間がかかるため、そのマネジメントが極めて重要である。海外展開が加速する企業にとって技術人材マネジメントの重要性は、今後もさらに高まると考えられる。

技術人材が海外派遣される場合、派遣先で職位が上がり、求められる役割・要件が大きく変わる。海外派遣勤務者を対象とした調査結果によれば、海外派遣された「生産職」の56.1%が、派遣先では「全社管理(トップマネジメントの仕事)」を行っている。「技術職」の39.4%、「研究開発職」の16.7%も同様である(図参照)。また、同じ職務であっても派遣先の海外では職位が1ランクあるいはそれ以上に上がり、ミドルマネジメントの役割が期待される。派遣者は、職位の変化に対応する十分な準備が必要である。

技術人材には「技術移転」への期待が大きく、海外派遣先でのリーダーシップやプロジェクト管理、現地メンバーの育成などが求められる。このため業務知識に関しても、国内に比べて、特定分野への深い知見に

加えて、取り扱う領域の拡大や現地事情に応じた知識や対応力が必要となる。

近年、派遣前プログラムの充実により、グローバル人材に求められる「共通能力」の開発は進みつつある。一方で「業務知識」は一朝一夕で身に付くものではなく、人材育成のネックになることが多い。早い段階から候補者をリストアップし、計画的に育成することが不可欠である。モチベーションへの配慮も忘れてはならない。経験を積ませる目的で職務変更を行っても、その意図を本人が認識できない場合も起こりうる。こうした事態を防ぐには、個人の技術レベルの見える化とそれに連動したキャリアパスの構築が必要となる。

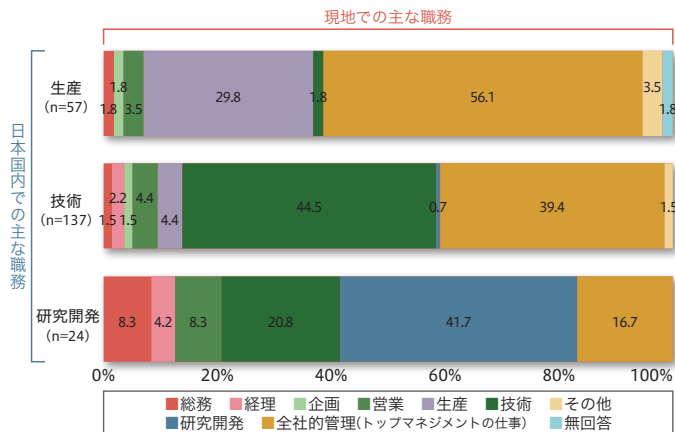
一部の企業で進んでいる幹部候補の選抜・育成など、技術人材のキャリアパスとして「海外」が重んじられる仕掛けづくりも今後はますます重要になるだろう。

さらには、海外進出期を経て、現地化を進める局面では、ミドルマネジメント層の現地採用(ローカル採用)も重視していく必要がある。

本トピックスの詳細は、三菱総合研究所HP「Thinking TODAY」(http://www.mri.co.jp/NEWS/NEWS/column/thinking/2011/2031911_1799.html)にてご覧いただけます。

^{*1}：「技術人材」は、技術人材を研究開発にかかわる技術者、生産技術者、システムエンジニア、メンテナンス技術者など幅広く捉えている。

図 海外派遣勤務者における国内と派遣先での職務の変化



資料：「第7回 海外派遣勤務者の職業と生活に関する調査結果」(独立行政法人 労働政策研究・研修機構、2008年)より三菱総合研究所作成

内外経済指標

日本

① 景気動向指数

景気動向指数の概況

- 景気動向指数には、景気の「現状」判断を目的とする「一致指数」と、6カ月程度の「先行き」判断を目的とする「先行指数」などがある。それぞれの指数は、生産、消費、在庫、雇用などの幅広い分野から目的に沿って抽出された統計指標により合成・作成される※1。
- 3月の震災により、指数はリーマン・ショック以来の大幅な落ち込み（一致、先行とも前月比3ポイント強の減）を示したが、技術的な問題から本来の落ち込みを過小評価している※2。
- なお、10月20日公表の8月の景気動向指数（CI）は、「一致指数」が2カ月振り上昇（107.6）、先行指数が4カ月振り下降（104.3）となった。

基調判断

- 「一致指数」が上昇したのは、自動車などのサプライチェーン正常化が進んだことを背景に、生産指数、中小企業売上高、有効求人倍率などが上昇したためである。
- 一方、「先行指数」が下降した原因は、先行き

リスクの不透明感が強く、耐久消費財出荷、消費者態度や株価指数などが下落したことにある。

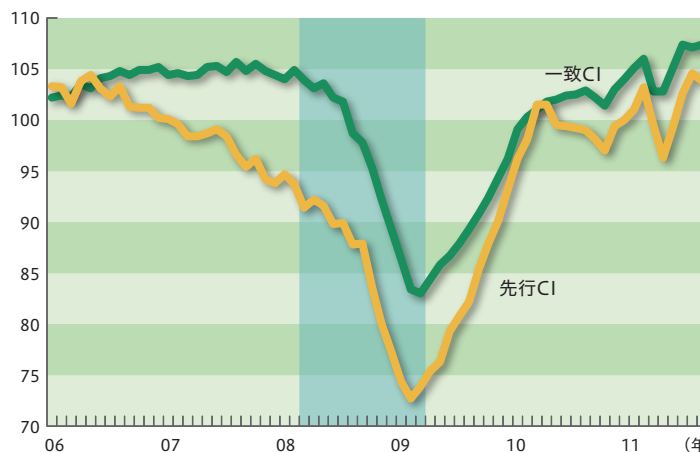
今後の流れ

- サプライチェーンの正常化などはさらに進展し、景気の実況判断（「一致指数」）は、短期的には横ばい圏内を維持するものとみられる。
- ただし円高の持続、海外経済の問題（欧米財政問題の混乱の持続、国際金融市場の不安定化）などの下振れ要因は根強く、先行き見通し（「先行指数」）は不安定な動きが見込まれる。
- 以上より、景気動向指数からは、景気回復の持続力は徐々に弱まることが示唆される。

※1 この景気動向指数を主要な判断材料として、「景気循環日付」が設定される。ただし、景気動向把握のために、企業や家計のマインドを直接把握するという観点からは、他の指標により補う必要がある。

※2 従来、指標の個別要因に起因する大きな変動が、指数全体に与える影響を排除するため「外れ値」の刈り込み処理を行っていた。しかし、リーマン・ショックや震災時のように、経済全体に対する大きなショックが指標上では過小評価されてしまう問題点に鑑み、10月19日の内閣府景気動向指数研究会において、9月分（11月公表）以降、より景気実態を反映する方法に過去分にも遡及して変更することが決定した。そのため、指数は大幅に下方修正されることが見込まれる。

図 景気動向指数(CI)の推移



資料：内閣府

② EU 失業率 (2011年8月)

概況

- 8月の失業率（季節調整値）は、EU27（欧州連合加盟27カ国）は9.5%、ユーロ圏17カ国は10.0%となった。EU27は過去5カ月、ユーロ圏17カ国は過去4カ月間同水準を維持しており、総じて失業率は高止まりしている。
- 主要3カ国（英・独・仏）を見ると、ドイツの失業率は2010年10月以降、緩やかに低下を続けており、8月は6.0%となった。イギリスは最新のデータは7月であるが、前月より0.1%上昇し8.1%となった。フランスも8月は前月より0.1%上昇し、9.9%となった。
- EU諸国で最も失業率が高いスペインでは上昇傾向が続いており、8月は21.2%にまで達した。

基調判断

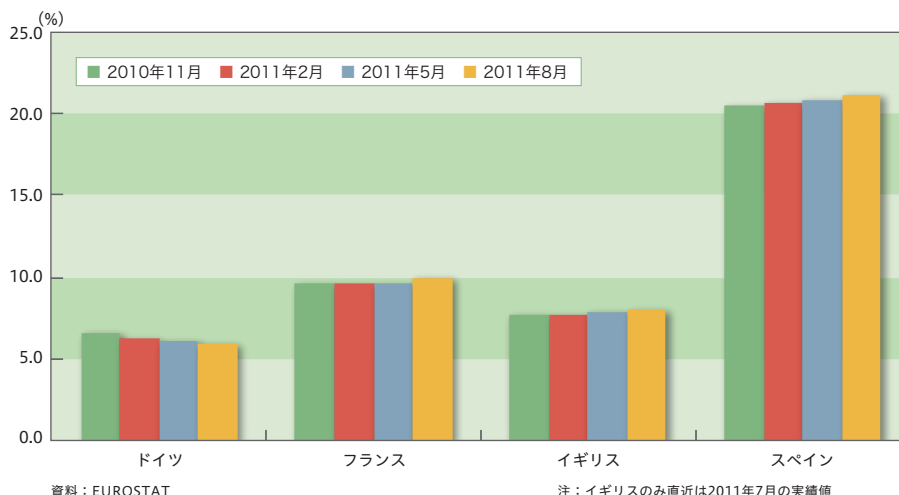
- EU全体で見れば失業率は過去数カ月大幅な変化はみられない。もっとも、ドイツなど緩やかに低下傾向を示す国が見られる一方で、欧州債務危機の影響もあり、スペインなど失業率の高い国では失業率の上昇が止まらず、EU内での

雇用環境の差は拡大しつつある。

今後の流れ

- 欧州債務危機の影響もあり、欧州では実体経済の下振れリスクが高まっている。とくに、①ソブリンリスクに直面する金融機関の貸出基準が、企業向けおよび家計向け（含む住宅ローン）の両方で大幅に厳格化されていることに加え、企業および家計の融資需要も低迷が予想されていること、②企業の景況感指数も7月以降大幅に悪化していること、③米国やアジア新興国など、欧州域外経済も減速傾向を示していることから、各国は景気悪化傾向を強めている。こうしたなか、遅行指数である失業率も今後上昇する可能性が高い。
- 2012年はフランスの大統領選もあり、失業率の動向はEU域内の政局にも影響を与えうる。また、金融機関による融資厳格化により域内企業などの資金繰りの悪化が続けば、実体経済を冷え込ませ、景気悪化が加速し、さらには欧州政治情勢を不安定化させる恐れもあり注視が必要である。

図 EU各国の失業率の推移



内外経済指標

新興国

3

中国経済
(2011年10月時点)

概況

- 中国の実質GDP成長率（暦年ベース）は、2003年以降前年比+10～14%という高成長を継続してきた。リーマン・ショック後の2009年1-3月期には四半期ベースで前年比+6%台まで減速したが、大規模な景気対策や金融緩和により急回復し、2009年10-12月以降は同+9～10%を維持してきた。
- 2011年7-9月期の実質GDP（速報値）は、前年比+9.1%と前期（11年4-6月期、同+9.5%）から伸びが鈍化し、2009年7-9月期以来の低水準。なお、季節調整済み前期比は+2.3%と前期（4-6月期+2.2%）からほぼ横ばい。
- 9月の物価上昇率（総合CPI※1で分析。以下同様）は前年比+6.1%とやや鈍化したものの依然として高水準で推移。
- 9月の輸出は前年比+17.1%と8月（同+24.5%）から鈍化、輸入も同20.9%と8月（同+30.2%）から鈍化。とくに、輸出は、欧州連合（EU）向けが前年比+9.8%と前月8月（+22.3%）から大幅に減速した影響が大きい。

※1 総合CPIとは、食料品、エネルギー、工業製品、サービス支出、住宅費など、家計の消費支出全体の価格変動を総合的に捉えた物価指数。

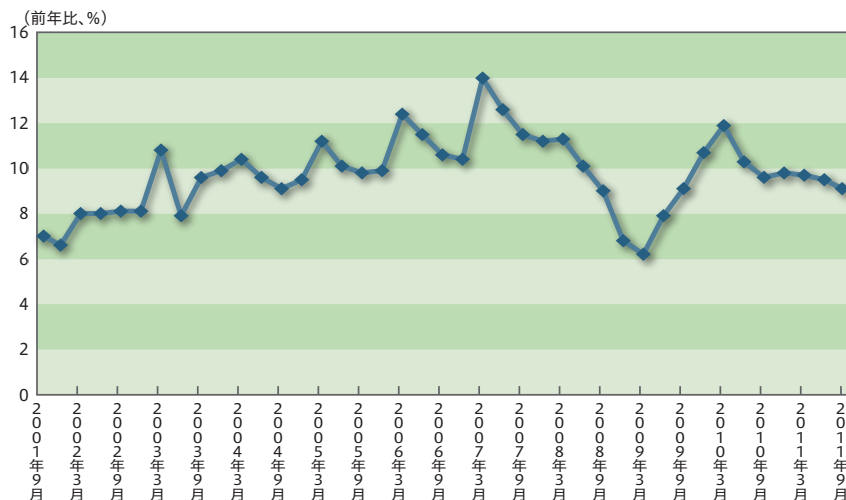
基調判断

- 中国経済は基調としてやや減速している。
- 海外経済の減速が外需の伸びの鈍化、中国からの輸出減につながっている。

今後の流れ

- 実質GDP成長率は、金融引き締めの影響が企業活動に徐々に広がっていることに加え、足元の外需減速などもあり、当面低下傾向が続くと見込まれる。
- 物価上昇率は7月（前年比+6.5%）をピークに緩やかに低下しているが、政府目標の+4%を大幅に上回っている。とくに食料品価格は9月前年比+13.4%と、6月以降同+13～14%台と高水準を維持している。実質GDPも前年比+9%台を維持し景気過熱感の調整には時間を要している。国際商品市況の下落で輸入インフレ圧力は低下しているが、国内のインフレ圧力の低下には時間がかかるであろう。
- インフレ圧力がくすぶる一方で、外需が鈍化し、金融政策が難しくなっている。インフレリスクは中国経済の最大のリスク要因であり、景気の状態を確認しながらの金融政策の運営が重要なポイントとなる。

図 実質GDPの推移



資料：bloomberg

主要経済統計データ

	2010年			2011年								
	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
家計消費支出 総務省「家計調査」 実質前年比%	▲0.4	▲0.4	▲3.3	▲0.3	0.5	▲8.2	▲2.0	▲1.2	▲3.5	▲2.1	▲4.1	▲1.9
機械受注 内閣府「機械受注統計」 季調済前期比%	0.8	2.8	▲1.3	4.0	1.7	1.0	▲3.3	3.0	7.7	▲8.2	11.0	
輸出数量指数 内閣府 季調済前期比%	▲2.7	1.4	3.0	▲0.3	2.7	▲10.3	▲5.8	3.7	7.4	0.2	▲0.0	3.0
輸入数量指数 内閣府 季調済前期比%	▲0.6	2.8	▲2.2	3.2	▲2.3	▲0.3	0.1	0.0	▲0.9	0.1	3.3	▲2.8
鉱工業生産指数 経済産業省「鉱工業生産指数」 季調済前期比%	▲1.4	1.6	2.4	0.0	1.8	▲15.5	1.6	6.2	3.8	0.4	0.6	▲4.0
完全失業率 総務省「労働力調査」%	5.1	5.1	4.9	4.9	4.6	4.6	4.7	4.5	4.6	4.7	4.3	4.1
消費者物価指数 総務省「消費者物価指数」 前年比%(生鮮除く総合)	▲0.6	▲0.5	▲0.4	▲0.8	▲0.8	▲0.7	▲0.2	▲0.1	▲0.2	0.1	0.2	0.2
国内企業物価指数 日本銀行「企業物価指数」 前年比%	0.9	0.9	1.2	1.6	1.7	2.0	2.6	2.2	2.5	2.8	2.6	2.5

注：完全失業率は、2011年3-8月は、岩手・宮城・福島を除く全国
資料：内閣府、経済産業省、総務省、日本銀行（2011年10月末時点）

MRI マンスリーレビュー

株式会社三菱総合研究所
 広報・IR部 広報室
 〒100-8141
 東京都千代田区永田町二丁目10番3号
 TEL:03-6705-6000
 URL <http://www.mri.co.jp/>
 2011年11月 (Vol.2)